

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	29,172,993	25,864,818	26,237,298	25,651,262	27,443,171
経常利益(千円)	1,473,918	240,149	793,226	378,490	542,081
当期純利益(千円)	378,635	176,996	449,106	361,558	258,032
包括利益(千円)	-	-	-	346,936	249,583
純資産額(千円)	10,967,767	10,860,017	11,184,113	11,377,430	11,412,238
総資産額(千円)	30,566,879	32,435,189	28,318,589	27,333,386	26,300,956
1株当たり純資産額(円)	1,422.06	1,414.51	1,456.72	1,481.91	1,512.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.05	22.97	58.50	47.09	34.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	47.58	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	33.5	39.5	41.6	43.4
自己資本利益率(%)	3.5	1.6	4.0	3.2	2.3
株価収益率(倍)	8.35	15.59	6.87	8.69	14.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,381,812	81,159	1,583,517	1,958,252	2,897,074
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	547,827	1,373,772	2,664,605	591,086	432,845
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	591,555	1,631,721	4,055,849	1,398,381	1,802,366
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,150,569	4,327,359	4,519,632	4,488,417	5,150,280
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,981 (2,916)	2,075 (2,856)	2,062 (2,769)	2,042 (2,770)	2,160 (2,871)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	27,654,318	24,115,280	23,467,616	22,892,561	24,354,247
経常利益(千円)	1,300,162	73,378	517,380	103,265	346,297
当期純利益(千円)	301,444	122,802	211,185	163,342	72,354
資本金(千円)	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800	1,808,800
発行済株式総数(千株)	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718
純資産額(千円)	10,525,218	10,380,203	10,463,363	10,459,611	10,307,716
総資産額(千円)	29,803,282	31,276,413	26,794,824	25,838,661	24,242,049
1株当たり純資産額(円)	1,364.31	1,351.64	1,362.47	1,361.99	1,365.98
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.83	15.93	27.50	21.27	9.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	37.87	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	33.2	39.0	40.5	42.5
自己資本利益率(%)	2.9	1.2	2.0	1.6	0.7
株価収益率(倍)	10.49	22.47	14.62	19.23	53.40
配当性向(%)	50.21	125.55	72.73	94.03	209.42
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,804 (2,822)	1,840 (2,766)	1,821 (2,669)	1,807 (2,679)	1,814 (2,754)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年5月	不動産の管理並びに清掃の請負を主な目的として大阪市北区に株式会社ビケン（現・株式会社ビケンテクノ）を設立
昭和39年1月	競馬場の清掃業務を開始
昭和41年5月	新潟県北蒲原郡豊栄町に新潟支店を設置
昭和42年3月	本社を大阪市福島区に移転
昭和43年10月	新潟支店を廃止
昭和45年4月	日本万国博覧会のアメリカ館の建物内外清掃業務を受注
昭和45年7月	東京国際空港の清掃業務の開始にあたり、東京都千代田区に東京営業所を設置
昭和49年5月	沖縄国際海洋博覧会の清掃業務の開始にあたり、沖縄ビケン株式会社（後に日本エンジニアリング株式会社に商号変更、平成3年11月に100%子会社にする。）の設立に参画
昭和50年4月	九州地区進出のために株式会社全九州ビルセイビ（現・株式会社セイビ九州）の設立に参画
昭和52年7月	本社を大阪府吹田市南吹田に移転
昭和53年4月	国立病院の総合管理業務（清掃、警備、設備管理）を開始
昭和56年9月	実験用動物の飼育・清掃管理を目的として、ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）を設立 （平成3年11月に100%子会社にする。）
昭和60年4月	国際科学技術博覧会において茨城ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施
昭和62年7月	不動産の売買を目的とする株式会社ビケン不動産の設立に参画
昭和62年11月	地域発展の為の調査、企画を目的とする株式会社地域経済振興研究所の設立に参画 （平成5年6月に100%子会社にする。）
昭和63年5月	本社を大阪府吹田市南金田に移転
平成2年3月	東京営業所が東京支店に昇格
平成2年4月	株式会社東海ビケン、新潟ビケン株式会社及び株式会社ビケン不動産の3社を吸収合併し、株式会社東海ビケンに名古屋支店、新潟ビケン株式会社は新潟支店とする。（なお、株式会社東海ビケン及び新潟ビケン株式会社は、当社取締役が主な出資者となり、株式会社東海ビケンは昭和46年3月、新潟ビケン株式会社は昭和43年11月に設立されたものである。）
平成4年1月	国際花と緑の博覧会において大阪ビルメンテナンス協会の一員として清掃を実施 日本エンジニアリング株式会社を経営効率向上、合理化のため吸収合併し、施設営繕リフォーム業務を開始
平成5年2月	札幌支店を開設
平成5年7月	商号を株式会社ビケンテクノに変更
平成5年8月	コンサルティング業務を行うために株式会社地域経済振興研究所の営業の全部を譲受
平成6年9月	東京支店を恵比寿ガーデンプレイスタワービルに移転すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年1月	大阪府豊中市に分譲マンションを建築し、販売を開始
平成7年4月	仙台支店を開設 大阪支店を大阪ワールドトレードセンタービル（現・大阪府咲洲庁舎）に開設すると共に同ビルの清掃業務を開始
平成7年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年2月	清掃の請負を行うために株式会社テクノサービス（大阪）（現・非連結子会社）、株式会社テクノサービス（東京）（現・株式会社テクノサービス東京、非連結子会社）を設立
平成8年10月	塗装業務を行うために西川塗工株式会社（平成14年12月清算終了）の株式100%を取得する。
平成9年3月	電気工事業務を行うために株式会社パイロット興産の株式51%を取得する。
平成10年10月	介護事業を行うために株式会社ケアホテルマネジメント（現・連結子会社）の株式100%を取得する。

年月	概要
平成11年3月	環境衛生事業を行うために株式会社クリーンテック（現・連結子会社）を設立（平成11年5月に51%子会社になる。）
平成12年11月	病院経営コンサルタント並びにサポート事業を行うために株式会社ビーエムエス（現・連結子会社）を設立
平成13年3月	ラボス株式会社（現・株式会社ラボテック、連結子会社）が株式会社クリーンボーイ（現・連結子会社）の株式100%を取得する。
平成14年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年9月	福岡支店を開設
平成14年11月	不動産の管理を目的とする株式会社ベスト・プロパティ（現・連結子会社）を設立
平成15年9月	賃貸マンション管理を行うために株式会社サンリツメンテの株式100%を取得する。
平成17年12月	株式会社クリーンテック（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年3月	株式会社サンリツメンテの保有株式をすべて売却
平成19年4月	株式会社パイロット興産の保有株式をすべて売却
平成20年12月	株式会社インボイスMYM（現・株式会社マイムコミュニティ、連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成23年10月	アジア地域での展開を図るためにSINGAPORE BIKEN PTE. LTD.（現・非連結子会社）に100%出資し子会社とする。
平成24年1月	小倉興産株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。

3【事業の内容】

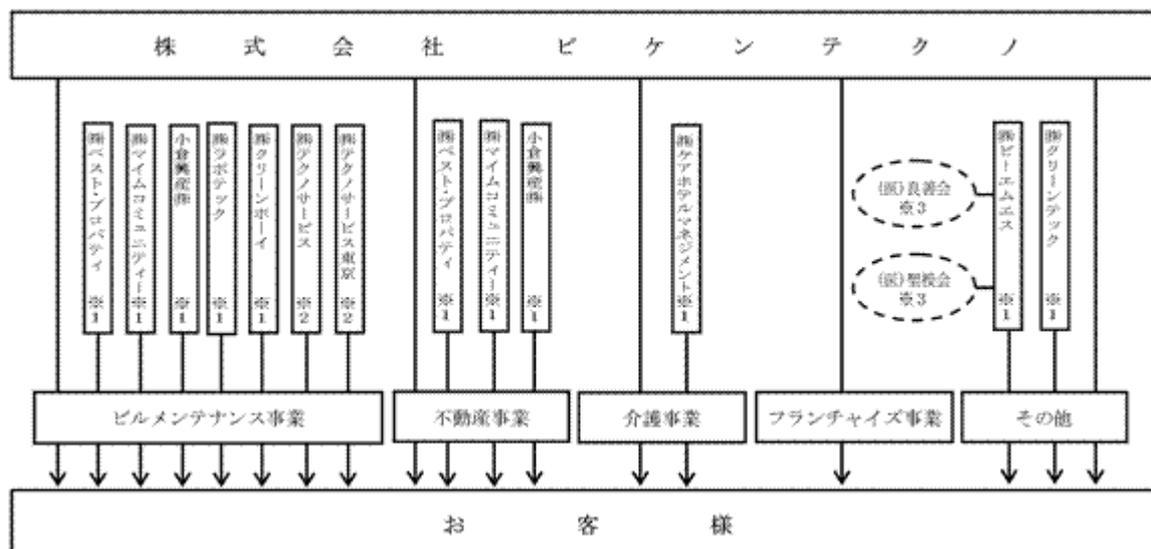
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社8社、非連結子会社3社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設営繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサンテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティ、 小倉興産(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

[事業系統図]



- (注) 1. 連結子会社
2. 非連結子会社(持分法非適用会社)
3. ㈱ピーエムエスは、医療法人へ出資しております。
出資名義人は梶山高志であります。
医療法人(非営利法人)は、円形の点線で表示しております。
4. 上記のほかに、関連会社6社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベスト・プロパティ	大阪市中央区	50,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱マイムコミュニティー	東京都品川区	100,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
小倉興産㈱ (注)2	北九州市小倉北区	200,000	ビルメンテナンス事業及び 不動産事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱ラボテック	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱クアホテルマネジメント	東京都渋谷区	30,000	介護事業	100.0	役員の兼任等...有
㈱クリーンボーイ	兵庫県宝塚市	10,000	ビルメンテナンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
㈱ピーエムエス (注)2	大阪府吹田市	370,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
㈱クリーンテック	大阪府吹田市	30,000	その他	100.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) ㈱セイビ九州	福岡市博多区	20,000	ビルメンテナンス事業	32.5	役員の兼任等...有
(有)JFK	東京都港区	3,000	不動産事業	-	役員の兼任等...無 匿名組合出資の引受

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,800	(2,381)
不動産事業	6	(-)
介護事業	188	(56)
フランチャイズ事業	62	(425)
報告セグメント計	2,056	(2,862)
その他	3	(-)
全社(共通)	101	(9)
合計	2,160	(2,871)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,814(2,754)	50.4	7.4	3,139,186

セグメントの名称	従業員数(人)	
ビルメンテナンス事業	1,480	(2,294)
不動産事業	6	(-)
介護事業	164	(26)
フランチャイズ事業	62	(425)
報告セグメント計	1,712	(2,745)
その他	1	(-)
全社(共通)	101	(9)
合計	1,814	(2,754)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として854名登録しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の競馬場の臨時雇用者(298名)が全日本建設交運一般労働組合及び労働組合武庫川ユニオン園田分会に加入していますが、懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響などにより、先行きが不透明な中、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開により、省エネ提案や顧客が保有している資産を有効活用する提案等を進めております。

当連結会計年度においては、国内外において営業拡大に向けたM&Aや業務提携を進めております。ビルメンテナンス事業においては、プロパティマネジメント会社であるユーネックス株式会社を連結子会社である株式会社ベスト・プロパティが吸収合併したほか、持分法適用会社であった小倉興産株式会社を完全子会社化し、九州地区での営業拡大を目指しております。また、アジア地域での展開を図るため、業務並びに情報収集の拠点としてシンガポールに進出するとともに、インドの現地企業への出資を行いました。今後、シンガポールを拠点とし、東南アジア、南アジアのマーケットに進出していきます。

その結果、当連結会計年度の売上高は274億43百万円（前期比7.0%増）、経常利益は5億42百万円（前期比43.2%増）、当期純利益は2億58百万円（前期比28.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、新規現場の原価削減を推し進め、収益改善を進めました。また、既存現場では、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を行うとともに、自社での作業消化に切り換えることにより、収益を拡大いたしました。サンテーション部門では、東日本大震災によるお客様の工場の稼働停止や原子力発電所事故の影響を受け、売上・利益が減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は204億69百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は19億53百万円（前期比0.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っています。

当連結会計年度では、販売用不動産の評価額が下落したものの、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億71百万円（前期比10.7%増）、セグメント損失は83百万円（前期は5億41百万円のセグメント損失）となりました。

介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っています。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（神奈川県横浜市）を運営しております。入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨としています。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億37百万円（前期比1.0%減）、セグメント損失は11百万円（前期は49百万円のセグメント利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、当連結会計年度より株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANが展開するカジュアルイタリアンレストランのサルヴァトーレオモ梅田店（大阪市北区）の運営を開始するとともに、同京橋店（大阪市都島区）を11月に新規開店いたしました。また、入居ビルの建替えにより閉店していたプロント東梅田店（大阪市北区）についても、12月に開店いたしました。なお、開店に係る費用が生じていますが、各店とも順調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億36百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益は1億44百万円（前期比9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し、51億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は28億97百万円(前年同期は19億58百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額22億11百万円(前年同期は11億64百万円)によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億32百万円(前年同期は5億91百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億94百万円(前年同期は7億7百万円)及び営業譲受による支出2億65百万円(前年同期はなし)によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億2百万円(前年同期は13億98百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額13億33百万円（前年同期は13億9百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ビルメンテナンス事業(千円)	20,469,754	105.7
不動産事業(千円)	2,671,505	110.7
介護事業(千円)	1,237,690	99.0
フランチャイズ事業(千円)	3,036,676	116.7
報告セグメント計(千円)	27,415,627	107.0
その他(千円)	27,543	148.4
合計(千円)	27,443,171	107.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き価格競争が激化することにより、売上が減少し、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、売上の減少に対しては、ファシリティマネジメントに重点をおいた提案型の営業を推進することにより需要の掘り起しを目指してまいります。利益率の改善には、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を行うとともに、従業員の能力向上に努め、自社消化の割合を高めてまいります。

海外進出に関しては、東南アジア、南アジアのマーケットへジャパンブランドによる高付加価値での展開を図り、売上の拡大、利益の獲得を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われませんが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

各セグメント別の売上高、売上原価並びに販売費及び一般管理費の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取賃貸料や受取保険金の増加などにより、前連結会計年度から19百万円増加し、1億86百万円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金の繰入により、前連結会計年度から1億92百万円増加し、3億70百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少などにより前連結会計年度から1億76百万円減少し、33百万円となりました。

特別損失は、資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額の減少により、前連結会計年度から63百万円減少し、7百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しを目指してまいります。不動産事業においては、不動産市況の変化を見極め優良な物件を開発してまいります。介護事業では、入居者へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。フランチャイズ事業では、店舗の状況により適切な判断を行ってまいります。

海外への展開については、現地パートナーと連携を深め、事業の拡大を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少し、263億円となりました。これは主に、販売用不動産の売却を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、148億88百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、114億12百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

当社グループの資金状況は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し51億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は28億97百万円（前年同期は19億58百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額22億11百万円（前年同期は11億64百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億32百万円（前年同期は5億91百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億94百万円（前年同期は7億7百万円）及び営業譲受による支出2億65百万円（前年同期はなし）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億2百万円（前年同期は13億98百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額13億33百万円（前年同期は13億9百万円）によるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、厳しさを増す国内の事業環境において安定的な利益を確保するため、アジア地域へ進出することにより、一層の体質強化を図るべきと認識しております。

また、当社グループは、「総合ビルメンテナンス会社」として、企業理念である「お客様第一主義」に基づき、今後ともお客様の大切な資産価値の向上を図りつつ、環境管理を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額565百万円で、その主なものは、フランチャイズ事業における店舗（帳簿価額 建物及び構築物203百万円、工具・器具及び備品19百万円、リース資産25百万円、のれん136百万円）の取得・開店によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。
提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富久屋ビル (東京都品川区)	不動産事業	賃貸用ビル	71,262	-	1,301,384 (326.33)	-	-	1,372,647	-
メルシー緑が丘 (大阪府豊中市)	介護事業	その他設備	867,130	2,210	-	-	17,125	886,466	91 (19)
旧本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	8,254	-	799,539 (720.86)	-	2	807,797	-
本社 (大阪府吹田市)	全社	その他設備	152,912	3,180	536,676 (1,100.42)	3,260	10,370	706,399	222 (12)
メゾンブランカ (大阪市浪速区)	不動産事業	賃貸用ビル	239,862	-	293,422 (636.36)	-	-	533,285	-
岡山倉庫 (岡山県小田郡矢掛町)	不動産事業	貸倉庫	106,181	0	343,163 (15,280.40)	-	-	449,345	-
メルシーますみ (大阪府池田市)	介護事業	その他設備	395,648	595	-	1,045	5,912	403,202	60 (12)
サカイ東ビル (堺市堺区)	不動産事業	賃貸用ビル	154,488	-	208,856 (483.81)	-	-	363,344	-
幕張テクノガーデン (千葉市美浜区)	不動産事業	賃貸用ビル	147,559	-	92,875 (187.57)	-	-	240,434	-
ウェルネスビケン (大阪市港区)	全社	社宅	204,778	-	-	-	-	204,778	-
成田営業所 (千葉県成田市)	ビルメンテナンス事業	その他設備	25,267	-	124,694 (1,648.27)	1,653	286	151,901	52 (39)
かおりの里 (滋賀県大津市)	介護事業	その他設備	123,698	-	10,751 (1,424.11)	9,664	558	144,673	48 (10)
滋賀営業所 (滋賀県栗東市)	ビルメンテナンス事業	その他設備	7,552	-	40,000 (610.00)	-	23	47,576	120 (45)

（注）1．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の（ ）内は臨時雇用者数であり、内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	535,403	7,718,722	175,222	1,808,800	174,777	1,852,220

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	49	4	-	2,147	2,223	-
所有株式数(単元)	-	5,018	286	31,228	158	-	40,479	77,169	1,822
所有株式数の割合(%)	-	6.5	0.4	40.5	0.2	-	52.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式172,717株は、「個人その他」に1,727単元、「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.75
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	272	3.52
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	237	3.07
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	80	1.04
アース環境サービス(株)	東京都千代田区神田司町2-12-1	80	1.04
計	-	4,112	53.30

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,200	-	179,200	2.3

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日~平成23年6月30日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	133,600	62,506,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	66,400	37,493,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.2	37.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.2	37.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	13,659
当期間における取得自己株式	30	14,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	172,717	-	172,747	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境にはあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当と決定いたしました。

当期の内部留保金につきましては、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	75	10
平成24年6月27日 定時株主総会決議	75	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	886	510	449	445	519
最低(円)	401	303	317	353	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	466	454	458	473	499	519
最低(円)	408	420	434	452	456	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶山 高志	昭和11年1月1日生	昭和35年5月 大栄不動産管理株式会社入社 昭和38年5月 当社を設立 代表取締役専務 昭和44年1月 当社代表取締役社長 平成21年5月 社団法人関西環境開発センター会 長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年4月 社団法人大阪ビルメンテナンス協 会名誉会長(現任)	(注)2	17
代表取締役 社長		梶山 龍誠	昭和43年7月26日生	平成3年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店企画室長 平成8年6月 当社取締役 東京支店企画室長 平成9年6月 当社常務取締役 東京支店企画室長 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 ラボス株式会社(現株式会社ラボ テック)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長 東京本部長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 東京本部長 株式会社マイムコミュニティー代 表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社ベスト・プロパティ代 表取締役社長(現任) 平成24年1月 小倉興産株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	230
専務取締役	開発営業本部長	黒川 満	昭和20年2月27日生	昭和40年1月 アイゼン商事株式会社入社 昭和44年7月 同社取締役 昭和49年3月 当社入社 昭和54年10月 当社営業部長 昭和57年7月 当社取締役 平成4年1月 当社常務取締役 第3営業本部長 平成5年5月 当社常務取締役 第1営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 開発本部長兼企画 営業部長 平成8年2月 当社常務取締役 開発本部長 平成11年6月 当社専務取締役 開発本部長 平成13年10月 株式会社ケアホテルマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社専務取締役 開発営業本部長 (現任)	(注)2	27
専務取締役	経営企画室・経 理部担当兼社長 室長	三木 悟	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 株式会社大和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成10年7月 同行より当社へ出向 経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 経営企画室長 平成12年6月 株式会社ピーエムエス代表取締役 社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成17年6月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当 平成22年12月 当社専務取締役 経営企画室・経 理部担当兼社長室長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	総務・人事担当	和田 弘久	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和61年7月 当社総務部長 昭和63年7月 当社取締役 総務部長 平成2年4月 当社常務取締役 経理部長 平成4年4月 当社常務取締役 管理本部長兼総務部長 平成8年2月 当社常務取締役 人事部長 平成9年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年9月 当社常務取締役 総務部担当 平成11年3月 当社常務取締役 人事・総務担当 平成13年10月 当社常務取締役 総務部担当 平成20年5月 当社常務取締役 社長室長 平成20年7月 当社専務取締役 社長室長 平成21年7月 当社専務取締役 総務・人事担当 (現任)	(注)2	28
専務取締役	東京本部長	仲内 恒彦	昭和19年12月1日生	昭和38年4月 大和運輸株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成3年5月 当社東京支店営業部長 平成8年5月 当社東京支店第1営業本部長 平成9年6月 当社取締役 東京支店第1営業本部長 平成13年10月 当社取締役 東京支店営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 東京支店営業本部長 平成15年7月 当社常務取締役 東京副本部長 平成22年6月 当社専務取締役 東京本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	第2管理営業本部長	中原 洋	昭和17年3月20日生	昭和45年4月 株式会社日本コンサルタント入社 昭和54年4月 当社入社 平成元年9月 当社第一事業部長 平成7年7月 当社新潟支店長 平成8年6月 当社取締役 新潟支店長 平成15年6月 当社常務取締役 新潟支店長 平成17年12月 当社常務取締役 管理営業本部長兼新潟支店長 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部担当兼新潟支店長 平成21年8月 当社常務取締役 第2管理営業本部長(現任)	(注)2	9
常務取締役	第1管理営業本部長	堀 俊則	昭和19年8月18日生	昭和42年4月 株式会社銭高組入社 平成5年11月 同社大阪支社管理部次長 平成7年12月 当社入社 社長室付部長 平成9年1月 当社不動産管理部長 平成9年6月 当社取締役 不動産管理部長 平成11年9月 当社取締役 エンジニアリング部長 平成17年6月 当社常務取締役 エンジニアリング部長 株式会社クリーンテック代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社常務取締役 管理営業本部長 平成21年8月 当社常務取締役 第1管理営業本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	第3管理営業本部長	重森 保	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年8月 同行より当社へ出向 執行役員 不動産開発部長 平成16年6月 当社取締役 不動産開発部長 平成22年6月 当社常務取締役 第3管理営業本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 啓志	昭和44年3月18日生	平成4年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成16年3月 当社入社 プロパティマネジメント部長 平成17年5月 当社執行役員 プロパティマネジメント部長 平成17年6月 当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成17年12月 当社取締役 不動産事業副本部長 平成21年8月 当社取締役（現任）	(注)2	4
取締役	国際事業部長	梶山 孝清	昭和45年10月10日生	平成7年5月 当社入社 平成13年6月 当社東京支店プロパティマネジメント部長 平成17年1月 当社経営企画室部長 平成17年6月 当社取締役 経営企画室長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年7月 当社取締役 社長室長 平成22年12月 当社取締役 平成24年2月 当社取締役 国際事業部長（現任）	(注)2	227
取締役	東京管理本部長	波部 健彦	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成18年6月 同行より当社へ出向 当社東京本部開発営業部長 平成18年7月 当社常務執行役員 東京本部開発営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 東京管理本部長 平成19年6月 当社取締役 東京管理本部長（現任）	(注)2	1
取締役	経営企画室長	神月 義行	昭和29年6月30日生	昭和52年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成19年10月 同行より当社へ出向 当社経営企画室長 平成19年11月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成21年6月 当社取締役 経営企画室長（現任）	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 隆	昭和24年 1月23日生	昭和47年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年 5月 大和銀オペレーションビジネス株式会社(合併により現りそなビジネスサービス株式会社)取締役社長 平成16年 4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 平成21年 5月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
常勤監査役		坂野 正治	昭和20年 7月20日生	昭和44年 4月 会計検査院入庁 平成18年 4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術研究センター 特命調査役 平成21年 7月 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 主席調査員 平成23年 3月 同法人退職 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		高木 快雄	昭和12年 2月25日生	昭和40年 4月 プライス・ウォーター・ハウス会計事務所入社 昭和46年 4月 高木会計事務所開業 昭和54年 2月 監査法人和宏事務所設立代表社員(現任) 平成 4年 2月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		渡邊 憲一	昭和22年 4月30日生	昭和41年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 同局退職 平成19年 8月 渡邊憲一税理士事務所設立所長(現任) 平成21年 7月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						583

- (注) 1. 監査役中川 隆、坂野正治、高木快雄及び渡邊憲一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」ではありません。
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 3. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 代表取締役社長梶山龍誠は代表取締役会長梶山高志の次男であります。
 5. 専務取締役和田弘久は代表取締役会長梶山高志の義弟であります。
 6. 取締役梶山孝清は代表取締役会長梶山高志の三男であります。
 7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は9名で、原価管理部担当 阪本和夫、第2管理営業本部第2営業部担当 引田 修、東京本部技術管理部担当 松井嗣郎、管理本部総務部担当 清水章男、第3管理営業本部担当 溝口正人、管理本部経理担当 小茅哲司、東京本部営業本部ビル管理部担当 佐藤隆夫、東京本部サンテーション部担当 山田哲広及び東京統括マネージャー担当 木田英児で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、お客様や株主、地域社会など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力の強化や業容拡大のために、企業競争力の強化に努めております。また、経営判断の迅速化を目的とした執行役員制度の導入や、企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

一方、監査役の取締役会及び常務会への参画により、経営に対する監督機能の強化にも努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの強化を重要項目の一つと位置付け、IR活動を積極推進するとともに、取締役会・常務会の活性化、監査体制の強化、経営の効率化に加えて、コンプライアンス体制の整備強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要

当社では、企業統治機構として監査役制度を採用しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と執行役員を含めた常務会による業務執行機能の分離を明確化しております。このことにより、経営環境の変化への対応を迅速に行える体制となっております。

企業統治に関して提出会社が任意に設置する委員会その他これに類するものの概要は、次のとおりであります。

イ．取締役会

原則として毎月1回開催しており、重要事項は全て付議され意思決定されるとともに、業績の推進についても論議・対策検討がなされております。また、業務執行取締役に対する監督機能としての役割も果たしております。

ロ．常務会

取締役及び常勤監査役において構成されており、原則として毎週開催されております。取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

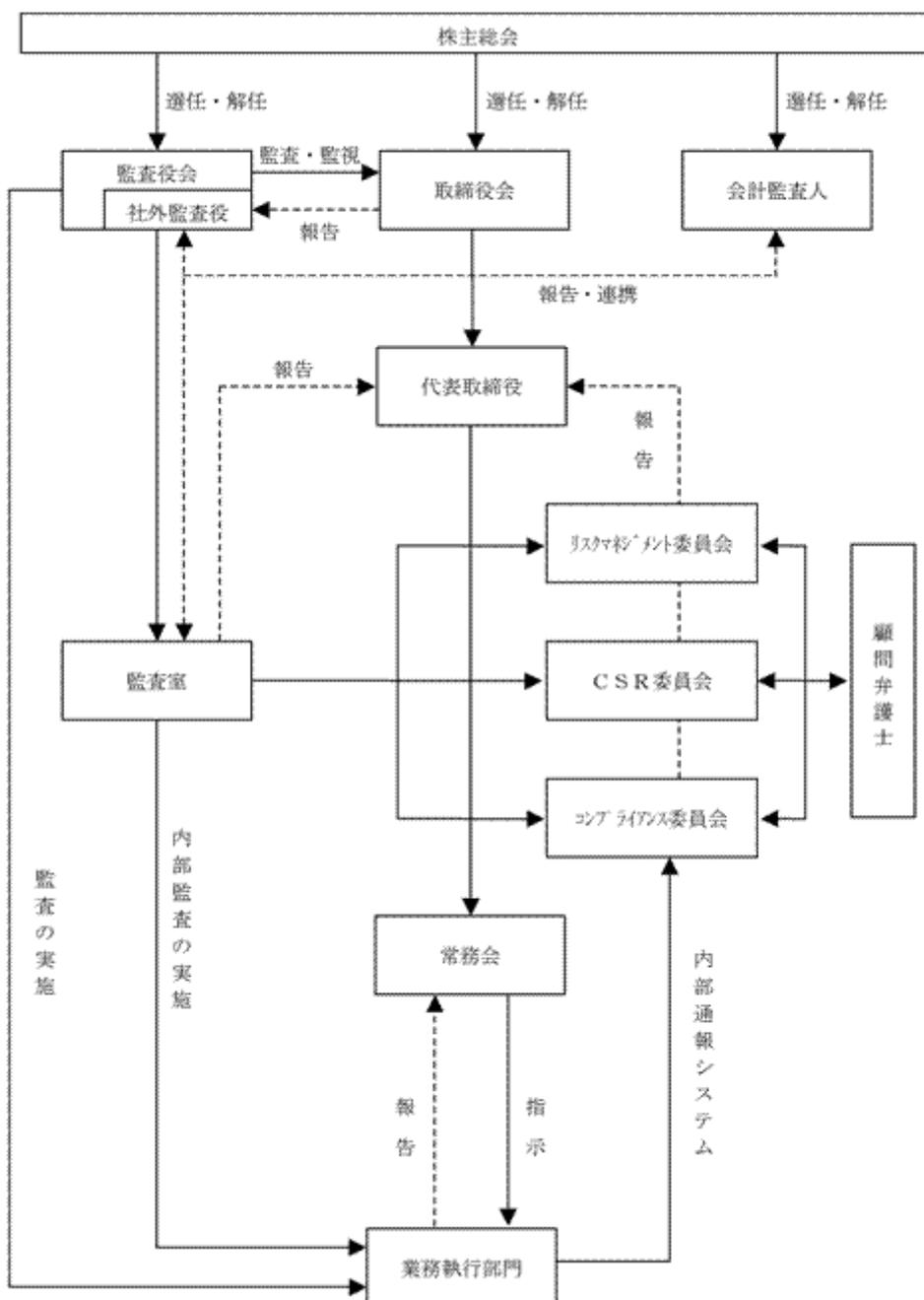
ハ．社外監査役

従来より4名の監査役による監査体制を整えており、経営の監督機能の充実を図っております。なお、有価証券報告書提出日現在では全員が社外監査役であり、透明性を高めることにも努めております。

ニ．執行役員

執行役員は、自己の担当する業務はもとより全社的立場に立って職務執行に当たるとともに、業績の向上・株主の利益確保等のために部下を統率・指導して、所期の業績を上げることに努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社は現場を重視した経営を行っております。そのため、適切な経営判断をするには当社の現場を熟知している経営陣によるべきものと考えております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面において十分に機能する体制となっているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理に係る諸規程を整備、制定する。
- 2) 監査室の監査を補完する組織として社内監査組織を整備し強化する。
- 3) 主要会議において異常事項の報告を義務付ける事により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに、万一不測の事態が発生した場合は、社長が全社に示達し、速やかに対応責任者を定める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について整備、制定する。
- 3) 取締役会において決定した全社及び各部門の業務執行の年度計画に基づき、月次、四半期毎の業務管理を行う。
- 4) 取締役、常勤監査役及び執行役員により毎週常務会を開催し、取締役会の決議した方針に基づき業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図る。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定める。
- 2) コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンスについての社内啓蒙体制の充実を図る。
- 3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- 4) 監査室は、各部門に対し「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長に報告する。
法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報システムを整備、制定する。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、当社の行動指針書を基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- 2) 取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- 3) 子会社経営については、自主的な経営を尊重しつつ、重要案件については当社の取締役会または常務会において事前協議を行う。また、業績や業務内容の定期的な報告も行う。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価、異動等において独立性を確保する体制を整える。
- 2) 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して法定の事項に加え次の事項は発見しだい直ちに監査役に報告する。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上又は財産上の問題
- 3) 監査役から業務に関して報告を求められた事項

チ．監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対しその説明を求めることとする。
- 2) 各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、暴力団等の反社会的活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。また、必要に応じて警察・顧問弁護士などの外部の専門機関と連携を取り体制の強化を図ることとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄部署として監査室（3名）が内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名により実施しております。各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会に出席するほか、定例的に開催される常務会など重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

なお、監査役高木快雄は、公認会計士の資格を有しております。監査役渡邊憲一は、税理士の資格を有しております。

会計監査等の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。会計監査人と監査役は、適正な監査を実施できるように適宜情報交換や意見交換を行い連携を図っております。法律問題につきましては第一法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐々木 健次	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	神前 泰洋	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

当社は企業経営の透明性を高めるために、社外監査役を積極的に選任しております。

社外監査役の独立性について、明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないことに加えて、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める事前相談要件又は開示加重要件に該当しないことを、その独立性に関する基準として参考にしております。

また、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に社外監査役に対しても、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

監査役会と監査室は、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

社外監査役中川 隆は、当社株式700株を保有しております。

社外監査役高木快雄は、当社株式3,100株を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の総額の内訳		員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役に対し支払った報酬	177百万円	173百万円	3百万円	16
監査役に対し支払った報酬 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員に対し支払った報酬	13百万円	12百万円	0百万円	4

(注) 社外取締役は選任しておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第44回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	141,721千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エムケーキャピタルマネージメント	1,740	42,717	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
コクヨ(株)	44,000	27,984	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,500	12,639	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	11,232	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	10,920	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	14,520	8,261	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	4,843	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	4,795	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	3,210	金融取引における関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	20,000	1,500	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1,187	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	493	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
みずほ証券(株)	2,060	455	金融取引における関係の維持・強化
(株)電通	200	429	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
みずほインベスターズ証券(株)	5,250	404	金融取引における関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	218	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	170	166	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)アパマンショップホールディング	60	147	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	138	金融取引における関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コクヨ(株)	44,000	27,192	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)ミルボン	5,500	13,117	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
尾家産業(株)	14,200	11,928	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	28,000	11,144	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大丸エナウイン(株)	15,316	8,423	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
イオンディライト(株)	3,450	6,016	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
大日本住友製薬(株)	6,250	5,481	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,360	3,444	金融取引における関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	17,788	2,401	金融取引における関係の維持・強化
第一生命保険(株)	9	1,028	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)電通	200	727	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
平和紙業(株)	1,100	380	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	552	210	金融取引における関係の維持・強化
(株)アパマンショップホールディング	60	158	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化
三菱電機(株)	170	124	ビルメンテナンス事業に関する取引の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	0	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(I F R S)への移行等に係る助言業務」であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、講演会やセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,217	5,221,180
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,751,820
リース投資資産	279,784	243,736
商品及び製品	162,294	166,329
販売用不動産	² 6,933,759	² 4,737,397
仕掛品	28,473	4,917
原材料及び貯蔵品	31,064	36,645
繰延税金資産	473,211	387,243
短期貸付金	1,412,565	1,496,100
その他	634,600	799,981
貸倒引当金	546,477	782,440
流動資産合計	16,343,082	15,062,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,362,585	² 5,589,330
減価償却累計額	1,909,660	2,077,544
建物及び構築物（純額）	3,452,925	3,511,786
機械装置及び運搬具	192,161	207,152
減価償却累計額	174,086	187,888
機械装置及び運搬具（純額）	18,075	19,264
工具、器具及び備品	1,093,727	1,043,714
減価償却累計額	960,848	905,900
工具、器具及び備品（純額）	132,878	137,813
生物	4,363	3,399
減価償却累計額	3,561	3,206
生物（純額）	802	193
土地	² 5,346,341	² 5,358,745
リース資産	130,266	509,665
減価償却累計額	52,844	248,441
リース資産（純額）	77,421	261,223
有形固定資産合計	9,028,444	9,289,027
無形固定資産		
借地権	² 146,500	² 146,500
温泉利用権	85,364	77,776
のれん	-	109,031
その他	53,538	59,987
無形固定資産合計	285,403	393,295

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 556,191	1,2 462,581
長期貸付金	219,362	188,766
繰延税金資産	271,023	170,764
差入保証金	647,550	715,014
その他	136,176	146,727
貸倒引当金	153,847	128,133
投資その他の資産合計	1,676,456	1,555,721
固定資産合計	10,990,304	11,238,044
資産合計	27,333,386	26,300,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,525,814
短期借入金	2 2,700,000	2 1,700,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,580,490	2 2,635,960
未払金	1,027,806	1,139,886
リース債務	104,203	126,009
未払法人税等	201,790	56,106
未払消費税等	68,601	108,669
賞与引当金	213,559	241,196
その他	453,999	494,200
流動負債合計	8,862,570	8,247,843
固定負債		
社債	510,000	290,000
長期借入金	2 5,270,506	2 4,890,624
リース債務	267,505	403,733
退職給付引当金	418,283	428,568
役員退職慰労引当金	227,260	223,544
資産除去債務	82,833	93,814
その他	316,996	310,590
固定負債合計	7,093,385	6,640,875
負債合計	15,955,956	14,888,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	7,817,984
自己株式	15,929	78,449
株主資本合計	11,357,300	11,400,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	11,681
その他の包括利益累計額合計	20,130	11,681
純資産合計	11,377,430	11,412,238
負債純資産合計	27,333,386	26,300,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	20,669,382	21,717,073
賃貸収入	386,175	409,549
フランチャイズ売上高	2,602,247	3,036,676
商品売上高	6,337	15,974
不動産売上高	1,987,119	2,263,896
売上高合計	25,651,262	27,443,171
売上原価		
サービス売上原価	16,682,795	17,722,394
賃貸原価	160,719	185,050
フランチャイズ売上原価	1,878,123	2,314,908
商品売上原価	4,424	14,011
不動産売上原価	2,595,293	2,455,273
売上原価合計	21,321,356	22,691,638
売上総利益	4,329,906	4,751,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,286	241,163
給料手当及び賞与	1,600,740	1,596,807
役員退職慰労金	-	22,716
退職給付費用	39,306	43,349
賞与引当金繰入額	78,724	84,358
役員退職慰労引当金繰入額	6,271	3,967
法定福利及び厚生費	353,301	370,641
広告宣伝費	54,643	69,910
募集費	8,290	16,229
販売手数料	429,512	391,684
交際費	26,657	28,535
賃借料	38,521	37,619
租税公課	204,006	193,343
減価償却費	63,303	91,254
貸倒引当金繰入額	-	3,339
その他	791,568	830,985
販売費及び一般管理費合計	3,941,136	4,025,907
営業利益	388,770	725,624

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,606	44,041
受取配当金	6,829	6,389
受取賃貸料	16,776	30,094
受取保険金	3,605	22,544
助成金収入	10,243	14,444
受取手数料	6,549	6,320
持分法による投資利益	18,887	6,350
経営指導料	23,509	20,045
貸倒引当金戻入額	-	12,204
雑収入	40,197	24,472
営業外収益合計	167,206	186,906
営業外費用		
支払利息	131,766	112,963
支払手数料	34,348	28,170
貸倒引当金繰入額	-	220,520
雑損失	11,369	8,795
営業外費用合計	177,485	370,449
経常利益	378,490	542,081
特別利益		
固定資産売却益	¹ 5,514	¹ 3,546
貸倒引当金戻入額	148,318	-
投資有価証券売却益	56,091	29,580
特別利益合計	209,924	33,126
特別損失		
固定資産売却損	² 7,302	² -
固定資産除却損	³ 10,103	³ 3,248
投資有価証券評価損	5,887	4,236
会員権評価損	8,000	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	-
その他	45	-
特別損失合計	71,003	7,634
税金等調整前当期純利益	517,412	567,573
法人税、住民税及び事業税	233,689	101,778
法人税等調整額	77,836	207,762
法人税等合計	155,853	309,541
少数株主損益調整前当期純利益	361,558	258,032
当期純利益	361,558	258,032

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,558	258,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,622	8,449
その他の包括利益合計	14,622	8,449
包括利益	346,936	249,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,936	249,583
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
当期首残高	7,504,242	7,712,208
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	361,558	258,032
当期変動額合計	207,965	105,776
当期末残高	7,712,208	7,817,984
自己株式		
当期首残高	15,903	15,929
当期変動額		
自己株式の取得	25	62,519
当期変動額合計	25	62,519
当期末残高	15,929	78,449
株主資本合計		
当期首残高	11,149,360	11,357,300
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	361,558	258,032
自己株式の取得	25	62,519
当期変動額合計	207,939	43,256
当期末残高	11,357,300	11,400,556

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,753	20,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,622	8,449
当期変動額合計	14,622	8,449
当期末残高	20,130	11,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,753	20,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,622	8,449
当期変動額合計	14,622	8,449
当期末残高	20,130	11,681
純資産合計		
当期首残高	11,184,113	11,377,430
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	361,558	258,032
自己株式の取得	25	62,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,622	8,449
当期変動額合計	193,317	34,807
当期末残高	11,377,430	11,412,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,412	567,573
減価償却費	356,943	375,462
のれん償却額	-	28,145
負ののれん償却額	4,847	-
持分法による投資損益(は益)	18,887	6,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	163,641	210,022
賞与引当金の増減額(は減少)	31,454	15,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,089	5,377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,271	3,716
投資有価証券売却損益(は益)	56,046	29,580
投資有価証券評価損益(は益)	5,887	4,236
固定資産売却損益(は益)	1,788	3,546
有形固定資産除却損	10,103	3,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	-
受取利息及び受取配当金	47,435	50,430
支払利息	131,766	112,963
売上債権の増減額(は増加)	143,378	277,598
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164,438	2,211,366
仕入債務の増減額(は減少)	98,359	211,704
未払消費税等の増減額(は減少)	70,379	33,486
預り保証金の増減額(は減少)	3,527	30,151
その他	78,714	99,791
小計	2,003,934	3,278,357
利息及び配当金の受取額	48,463	51,722
利息の支払額	131,399	111,660
法人税等の支払額	37,254	321,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,252	2,897,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,600	93,900
定期預金の払戻による収入	129,600	91,800
有形固定資産の取得による支出	707,072	294,899
有形固定資産の売却による収入	161,031	4,140
投資有価証券の取得による支出	18,780	65,153
投資有価証券の売却による収入	86,566	62,393
事業譲受による支出	-	265,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	100,047
差入保証金の差入による支出	40,926	77,749
差入保証金の回収による収入	70,502	61,871
短期貸付けによる支出	2,691,672	2,974,694
短期貸付金の回収による収入	2,448,923	2,985,551
長期貸付けによる支出	20,598	-
長期貸付金の回収による収入	80,554	30,596
その他	1,384	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,086	432,845

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,070,000	1,000,000
長期借入れによる収入	3,503,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	3,742,104	2,763,401
社債の発行による収入	295,025	-
社債の償還による支出	202,500	220,000
自己株式の取得による支出	25	62,519
配当金の支払額	153,714	152,044
リース債務の返済による支出	28,062	34,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,381	1,802,366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,214	661,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,632	4,488,417
現金及び現金同等物の期末残高	4,488,417 ₁	5,150,280 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ベスト・プロパティ
株式会社マイムコミュニティー
小倉興産株式会社
株式会社ラボテック
株式会社ケアホテルマネジメント
株式会社クリーンボーイ
株式会社ビーエムエス
株式会社クリーンテック

上記のうち、小倉興産株式会社については、平成24年1月31日に同社株式を追加取得し連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社テクノサービス
株式会社テクノサービス東京
SINGAPORE BIKEN PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社セイビ九州
有限会社J F K

小倉興産株式会社は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社3社及び関連会社4社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、各社に対する投資については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社である株式会社セイビ九州の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社である有限会社J F Kの決算日は2月29日であります。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（浄水器）

移動平均法

商品及び製品（書籍等）

売価還元法

商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産

定率法

建物・生物（競走馬）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用（投資その他の資産 - その他）

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。連結子会社は計上しておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	305,126千円	238,933千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物及び構築物	682,596	660,118
土地	3,866,965	3,866,965
借地権	146,500	146,500
計	5,296,062	5,273,584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,914,853	1,892,520
長期借入金	4,372,986	4,350,464
計	7,487,839	6,942,984

なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円	1,438千円
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	1,000
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	2,000
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	5,000
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000	5,000
大阪ハートケアパートナーズ株式会社	株式	-	10,500

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	5,514千円	2,754千円
機械装置及び運搬具	-	769
工具、器具及び備品	-	23

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	7,302千円	- 千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	271千円	55千円
機械装置及び運搬具	-	15
工具、器具及び備品	9,499	721
生物	333	1,716
無形固定資産(その他)	-	739

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	889,154千円	256,362千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	17,216千円
組替調整額	29,580
税効果調整前	12,363
税効果額	3,914
その他有価証券評価差額金	8,449
その他の包括利益合計	8,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式(注)	41,136	64	-	41,200
合計	41,136	64	-	41,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	76,796	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,718,722	-	-	7,718,722
合計	7,718,722	-	-	7,718,722
自己株式				
普通株式（注）	41,200	133,629	-	174,829
合計	41,200	133,629	-	174,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加133,629株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,600株、単元未満株式の取得による増加29株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総 額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,557,217千円	5,221,180千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	68,800	70,900
現金及び現金同等物	4,488,417	5,150,280

2. 当連結会計年度において、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANからの事業譲受を行いました。

流動資産	64千円
有形固定資産	110,535
のれん	136,289
投資その他の資産	18,110
事業譲受による支出	265,000

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

ユーネックス株式会社

流動資産	297,688千円
固定資産	25,131
のれん	887
流動負債	153,977
固定負債	2,816
株式の取得価額	166,913
被買収会社の現金及び現金同等物	266,712
差引:取得による収入	99,798

小倉興産株式会社

流動資産	351,183千円
固定資産	62,479
流動負債	128,043
固定負債	47,654
負ののれん	162
支配獲得時までの持分法評価額	116,602
株式の取得価額	121,200
被買収会社の現金及び現金同等物	121,448
差引:取得による収入	248

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用家具及び備品、車両他（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	279,784千円	243,736千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	77,989千円	62,942千円
固定負債	213,397	193,265

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引先との営業上の関係から投資信託等に投資を行う場合も、余資の範囲内で投資を行う方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金の一部は、銀行団との契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における経常損益、当期純利益、純資産額等を基準に判定されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、上記に準じ、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,557,217	4,557,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,376,588	2,376,588	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	201,122	201,122	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,292,119)	(1,292,119)	-
(5) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	-
(6) 社債	(730,000)	(730,000)	-
(7) 長期借入金	(7,850,996)	(7,857,677)	6,681
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,221,180	5,221,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,751,820	2,751,820	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,000	-
其他有価証券	153,645	153,645	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,525,814)	(1,525,814)	-
(5) 短期借入金	(1,700,000)	(1,700,000)	-
(6) 社債	(510,000)	(510,000)	-
(7) 長期借入金	(7,526,584)	(7,531,339)	4,755
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券の価格の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、変動金利であり、発行後、当社の信用状態は大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	355,069	288,936

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,531,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,376,588	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 社債	-	-	-	-
合計	6,907,818	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,177,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,751,820	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 社債	-	20,000	-	-
合計	7,929,617	20,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

5. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	20,000	20,000	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		20,000	20,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,535	85,552	27,982
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,700	30,750	6,950
	小計	151,235	116,302	34,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,650	50,511	4,860
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,236	4,236	-
	小計	49,887	54,747	4,860
合計		201,122	171,049	30,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,942千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,209	61,996	21,213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,200	30,750	2,450
	小計	116,409	92,746	23,663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,235	43,189	5,954
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	4,236	4,236
	小計	37,235	47,426	10,190
合計		153,645	140,172	13,472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額50,002千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	83,166	56,091	-

当連結会計年度（自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	60,900	29,580	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,887千円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,236千円の減損処理を行っております。
なお、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,000	150,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	50,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和56年9月より定年退職者の一部について適格退職年金制度を採用しており、平成4年4月より受給対象を拡大し、自己都合による退職金の一部についても適用しました。なお、平成5年9月より定年退職者に対する退職金は、全額適格退職年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	909,988千円	1,094,325千円
ロ. 年金資産	342,800	422,903
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	567,187	671,421
ニ. 未認識数理計算上の差異	148,903	130,655
ホ. 未認識過去勤務債務	-	112,197
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	418,283	428,568
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	418,283	428,568

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	92,275千円	91,730千円
ロ. 利息費用	10,533	11,140
ハ. 期待運用収益	7,680	8,570
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,058	29,602
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	128,186	123,903

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%	1.3%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	6年	6年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理することとしておりま す。)	-	6年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	21,666千円	2,841千円
賞与引当金	86,918	91,654
役員退職慰労引当金	92,495	79,664
退職給付引当金繰入超過額	170,101	157,060
株式評価損	36,421	33,365
会員権等評価損	31,599	27,693
その他投資等評価損	155,357	135,890
たな卸資産評価損	551,621	156,786
土地評価損	67,702	59,175
資産除去債務	33,713	33,397
貸倒引当金	282,136	324,735
税務上の繰越欠損金	94,087	356,251
その他	87,338	34,382
繰延税金資産小計	1,711,159	1,492,899
評価性引当額	941,455	913,243
繰延税金資産合計	769,704	579,655
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,941	6,027
資産除去債務	15,527	15,620
繰延税金負債合計	25,469	21,648
繰延税金資産の純額	744,234	558,007

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	473,211千円	387,243千円
固定資産 - 繰延税金資産	271,023	170,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.1
住民税均等割等	9.4	9.9
評価性引当額	18.3	5.4
合併による繰越欠損金の引き継ぎ	-	10.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.1
その他	1.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	54.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が45,109千円減少し、その他有価証券評価差額金が863千円、法人税調整額が45,973千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANより、「PIZZA SALVATORE CUOMO 梅田」及び「The BAR」（大阪市北区）について、平成23年4月11日に営業譲渡契約を締結し、同日、事業譲受を完了いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
事業の内容 飲食店運営事業（2店舗）

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが運営するカジュアルイタリアンレストラン店舗を、当社グループがフランチャイズ方式にて店舗運営を行い、フランチャイズ事業の規模の拡大と、今後の新たな展開を行うため。

(3) 企業結合日

平成23年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得した議決権比率

現金を対価とする事業譲受であり、株式の取得が行われていないため該当事項はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月11日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,000千円
取得に直接要した費用	15,000千円
取得原価	265,000千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の交付を行っていないことから、該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

136,289千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64千円
固定資産	110,535千円
投資その他の資産	18,110千円
資産合計	128,710千円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社連結子会社である株式会社ベスト・プロパティは平成23年11月1日に、ユーネックス株式会社の株式を100%取得し、同社を子会社（当社からは孫会社）と致しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユーネックス株式会社

事業の内容 ビルメンテナンス（プロパティマネジメント）事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが近年注力しているプロパティマネジメント業務において、管理物件の拡大は事務効率が向上するだけではなく、当社グループの他の業務への波及効果も見込めることから、株式の取得を行いました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ベスト・プロパティが現金を対価としてユーネックス株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年11月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 166,000千円

取得に直接要した費用 913千円

取得原価 166,913千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

887千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額を取得原価が上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額が僅少なため、発生時の損益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	297,688千円
固定資産	25,131千円
資産合計	322,819千円
流動負債	153,977千円
負債合計	153,977千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	331,302千円
営業利益	18,430千円
経常利益	10,422千円
当期純利益	12,126千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された当該企業結合年度の売上高及び損益情報により算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. 共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社連結子会社である株式会社ベスト・プロパティは、当連結会計年度中に子会社化したユーネックス株式会社を、平成23年12月1日に吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業	株式会社ベスト・プロパティ(当社連結子会社)
事業の内容	ビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業
被結合企業	ユーネックス株式会社
事業の内容	ビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社株式会社ベスト・プロパティを存続会社、ユーネックス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ベスト・プロパティ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、ユーネックス株式会社が連結子会社である株式会社ベスト・プロパティの子会社のままだけでなく、株式会社ベスト・プロパティと合併することで、両社の主要事業であるビルメンテナンス(プロパティマネジメント)事業において、テナントサービスの充実、専門分野の拡充、組織力・提案力の向上等、事業シナジーの早期実現及び運営の効率化を推進することが出来るものと判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は平成24年1月31日に小倉興産株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社と致しました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 小倉興産株式会社

事業の内容 ビルメンテナンス事業、不動産事業（仲介）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、独立系のビルメンテナンス会社として、清掃・設備管理業務並びに施設メンテナンス、サニテーション（食品工場の製造ライン機器の洗浄・殺菌）などの新分野に積極的に取り組み、独自のノウハウを培ってまいりました。このたび株式を取得した小倉興産株式会社は、北九州地区において数多くのビルを管理し、地域に密着したプロパティマネジメント事業や不動産事業、総合建物管理などの事業を行っております。同社が当社グループに加わることにより、当社の持つビルメンテナンス業務、不動産管理業務、プロパティマネジメント業務との相乗効果を発揮し、グループ全体の収益拡充を進めてまいります。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として小倉興産株式会社の議決権の51%を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 121,200千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 121,200千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

162千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 351,183千円

固定資産 62,479千円

資産合計 413,663千円

流動負債 128,043千円

固定負債 47,654千円

負債合計 175,698千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 994,765千円

営業利益 13,172千円

経常利益 5,057千円

当期純利益 18,981千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された当該企業結合年度の売上高及び損益情報により算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	81,184千円	82,833千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,263
時の経過による調整額	1,648	1,717
期末残高	82,833	93,814

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府・東京都その他地域において、介護付有料老人ホーム(土地を含む。)や賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は184,942千円、売却損益は1,788千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,358千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,610,243	4,915,415
期中増減額	305,172	106,429
期末残高	4,915,415	5,021,845
期末時価	5,248,651	5,069,680

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用オフィスビルの取得(549,406千円)であり、主な減少は賃貸用オフィスビルの売却(162,819千円)であります。当連結会計年度の主な増加はリース資産の取得(180,000千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	19,366,926	2,413,041	1,250,485	2,602,247	25,632,701	18,561	25,651,262	-	25,651,262
セグメント利益 又は損失()	1,961,037	541,383	49,229	158,933	1,627,818	7,331	1,620,486	1,231,716	388,770
セグメント資産	4,892,307	10,949,619	1,903,673	917,883	18,663,483	1,316,872	19,980,356	7,353,030	27,333,386
その他の項目									
減価償却費 持分法適用会社 への投資額	37,750	50,186	77,257	160,719	325,912	2,235	328,148	28,794	356,943
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	267,226	-	-	-	267,226	-	267,226	-	267,226
	23,281	549,406	15,560	140,709	728,957	-	728,957	6,153	735,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,231,716千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,353,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,153千円には、管理部門が使用する工具、器具及び備品2,530千円及びリース資産3,153千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,469,754	2,671,505	1,237,690	3,036,676	27,415,627	27,543	27,443,171	-	27,443,171
セグメント利益 又は損失()	1,953,564	83,051	11,685	144,071	2,002,899	4,038	1,998,860	1,273,236	725,624
セグメント資産	5,399,966	8,869,191	1,814,469	1,319,419	17,403,047	1,082,663	18,485,711	7,815,245	26,300,956
その他の項目									
減価償却費	34,090	63,627	74,237	176,244	348,200	2,072	350,272	25,189	375,462
のれんの償却額	887	-	-	27,257	28,145	-	28,145	-	28,145
持分法適用会社 への投資額	156,323	-	-	-	156,323	-	156,323	-	156,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,158	24,549	6,576	509,633	560,918	-	560,918	4,696	565,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,273,236千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,815,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,696千円には、管理部門が使用する建物及び構築物780千円、工具、器具及び備品2,392千円及び生物1,523千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	-	-	-	-	-	4,847	4,847	-	4,847
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	887	-	-	27,257	28,145	-	28,145	-	28,145
当期末残高	-	-	-	109,031	109,031	-	109,031	-	109,031

(注) 「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、規模の拡大と今後の新たなる展開を図るため、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANより事業譲受を行いました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 25.3%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料 支払等	50,422	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社東洋商事（注1）	大阪府豊中市	47,900	損害保険代理業	(被所有) 直接 28.4%	保険料の支払等 役員の兼任	損害保険料 支払等	59,070	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援 役員の兼任	事務所賃貸 経営指導 事務所賃借 原状回復 工事等委託 -	6,787 11,428 5,341 29,274 -	前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	6,345 12,000 - 6,695 6,379

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	株式会社MGファシリティーズ（注2）	東京都品川区	22,000	施設営繕リフォーム事業	-	経営支援 役員の兼任	修繕工事等 事務所賃貸 経営指導 事務所賃借 原状回復 工事等委託 -	55,219 8,723 11,428 3,115 20,938 -	売掛金 前受金 未収入金 - 買掛金 預り保証金	57,505 1,989 14,832 - 2,576 7,721

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナン事業	-	外注先	清掃業務委託	10,551	買掛金	1,737

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社東海ビルテック（注3）	名古屋市緑区	10,000	ビルメンテナン事業	-	外注先	清掃業務委託	10,247	買掛金	1,856

- (注) 1. 株式会社東洋商事は、当社代表取締役会長である梶山高志とその近親者が議決権の100%を直接所有する会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社との取引」にも該当します。
2. 株式会社MGファシリティーズは、当社主要株主である株式会社東洋商事が議決権の100%を直接所有する子会社であり、上記取引は「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社との取引」にも該当します。
3. 株式会社東海ビルテックは、当社代表取締役会長である梶山高志の近親者が議決権の100%を直接所有する会社であります。
4. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 保険料は、一般取引と同じ各保険約款及び料率表に基づき決定しております。
 - (2) 修繕工事等については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (3) 事務所の賃貸借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
 - (4) 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 - (5) 原状回復工事等委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。
 - (6) 清掃業務委託料については、一般取引と同じ条件に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖授会理事長	(被所有) 直接 0.2	金銭の貸借	資金の貸付	2,670,000	短期貸付金	1,370,000
							資金の回収	2,432,000	長期貸付金	40,000
							利息の受取	36,866		
役員	関 健	-	-	当社取締役株式会社クリーンボーイ取締役	(被所有) 直接 0.1	営業上の取引	設備工事委託	11,590	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	梶山高志	-	-	当社代表取締役会長 医療法人聖授会理事長	(被所有) 直接 0.2	金銭の貸借	資金の貸付	2,850,000	短期貸付金	1,450,000
							資金の回収	2,782,000	長期貸付金	28,000
							利息の受取	40,822		

- (注) 1. 医療法人聖授会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 医療法人聖授会の短期貸付金及び長期貸付金に対し前連結会計年度は579,480千円、当連結会計年度は800,000千円の貸倒引当金を計上しており、前連結会計年度において貸倒引当金戻入益71,520千円、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額220,520千円を計上しております。
(3) 設備工事委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481円91銭	1,512円78銭
1株当たり当期純利益金額	47円09銭	34円07銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	361,558	258,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	361,558	258,032
期中平均株式数（株）	7,677,529	7,572,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ビケンテクノ	第3回無担保変動利付社債	平成20年 8月25日	(100,000) 250,000	(100,000) 150,000	0.45	なし	平成25年 8月26日
株式会社ビケンテクノ	第5回無担保変動利付社債	平成21年 6月30日	(60,000) 210,000	(60,000) 150,000	0.45	なし	平成26年 6月30日
株式会社ビケンテクノ	第6回無担保変動利付社債	平成22年 6月30日	(60,000) 270,000	(60,000) 210,000	0.45	なし	平成27年 6月30日
合計		-	(220,000) 730,000	(220,000) 510,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内書は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	170,000	90,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	1,700,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,580,490	2,635,960	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	104,203	126,009	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,270,506	4,890,624	1.1	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	267,505	403,733	-	平成25年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	10,922,705	9,756,326	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均の残高を使った加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,201,414	1,516,224	847,004	325,982
リース債務	112,866	92,499	83,049	69,168

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,245,760	12,422,050	18,987,249	27,443,171
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	266,873	495,329	786,687	567,573
四半期(当期)純利益金額(千円)	174,198	313,590	455,723	258,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.81	41.28	60.11	34.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	22.81	18.48	18.84	26.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696,814	4,130,890
受取手形	31,091	26,620
売掛金	2,113,784	2,345,038
リース投資資産	250,406	244,370
商品及び製品	160,703	164,979
販売用不動産	₁ 6,933,759	₁ 4,737,397
仕掛品	28,473	4,917
原材料及び貯蔵品	29,371	33,325
前払費用	68,103	65,555
繰延税金資産	456,675	337,165
短期貸付金	₂ 1,661,953	₂ 1,742,191
未収入金	52,743	41,564
未収還付法人税等	-	67,355
立替金	11,592	16,794
その他	23,180	12,763
貸倒引当金	458,597	695,795
流動資産合計	15,060,057	13,275,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 5,169,280	₁ 5,390,120
減価償却累計額	1,791,365	1,951,390
建物（純額）	3,377,914	3,438,730
構築物	142,573	141,459
減価償却累計額	91,397	95,747
構築物（純額）	51,175	45,712
機械及び装置	116,400	116,400
減価償却累計額	110,795	112,194
機械及び装置（純額）	5,604	4,205
車両運搬具	70,660	75,255
減価償却累計額	60,723	62,895
車両運搬具（純額）	9,936	12,360
工具、器具及び備品	1,065,669	1,008,542
減価償却累計額	935,837	876,230
工具、器具及び備品（純額）	129,832	132,311
生物	4,363	3,399
減価償却累計額	3,561	3,206
生物（純額）	802	193
土地	₁ 5,336,623	₁ 5,336,501
リース資産	80,587	108,040
減価償却累計額	28,474	46,759
リース資産（純額）	52,113	61,281
有形固定資産合計	8,964,003	9,031,297

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	109,031
借地権	1 146,500	1 146,500
ソフトウェア	29,659	28,872
温泉利用権	85,364	77,776
その他	21,121	20,846
無形固定資産合計	282,645	383,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1 223,623	1 174,921
関係会社株式	368,370	534,280
出資金	2,943	3,183
長期貸付金	55,574	48,708
関係会社長期貸付金	114,857	96,626
破産更生債権等	5,450	3,736
長期前払費用	87,151	98,429
繰延税金資産	258,522	136,012
差入保証金	520,208	536,993
会員権	24,801	24,651
保険積立金	14,693	13,073
貸倒引当金	144,243	118,029
投資その他の資産合計	1,531,954	1,552,587
固定資産合計	10,778,604	10,966,912
資産合計	25,838,661	24,242,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,213	1,427,144
短期借入金	1 2,700,000	1 1,700,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,580,490	1 2,635,960
リース債務	68,054	85,452
未払金	952,830	1,001,717
未払費用	2,217	2,062
未払法人税等	141,000	35,000
未払消費税等	48,414	80,809
前受金	174,570	120,064
預り金	96,072	105,532
賞与引当金	184,400	186,900
その他	3,345	3,575
流動負債合計	8,407,608	7,604,217

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	510,000	290,000
長期借入金	1 5,270,506	1 4,890,624
リース債務	248,955	235,151
退職給付引当金	385,378	386,089
役員退職慰労引当金	227,260	223,544
長期預り保証金	253,644	218,192
資産除去債務	75,696	86,514
固定負債合計	6,971,441	6,330,115
負債合計	15,379,050	13,934,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	511,442	431,540
利益剰余金合計	6,796,176	6,716,274
自己株式	14,978	77,498
株主資本合計	10,442,219	10,299,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,391	7,918
評価・換算差額等合計	17,391	7,918
純資産合計	10,459,611	10,307,716
負債純資産合計	25,838,661	24,242,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	17,910,893	18,660,205
賃貸収入	389,054	387,522
フランチャイズ売上高	2,602,247	3,036,676
商品売上高	3,245	6,922
不動産売上高	1,987,119	2,262,920
売上高合計	22,892,561	24,354,247
売上原価		
サービス売上原価	14,941,618	15,753,558
賃貸原価	160,601	172,073
フランチャイズ売上原価	1,878,123	2,314,908
商品売上原価	1,487	5,137
不動産売上原価	5 2,607,121	5 2,455,273
売上原価合計	19,588,951	20,700,951
売上総利益	3,303,609	3,653,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,115	67,803
役員報酬	194,326	186,499
給料及び手当	1,184,889	1,181,061
賞与	94,319	95,528
賞与引当金繰入額	77,632	81,488
退職給付費用	39,155	43,144
役員退職慰労引当金繰入額	6,271	3,967
法定福利費	218,332	218,155
福利厚生費	71,895	74,463
募集費	8,154	16,082
旅費及び交通費	72,739	88,326
通信費	33,424	33,172
水道光熱費	23,999	22,321
消耗品費	45,101	42,571
保険料	23,783	33,778
支払手数料	95,427	112,582
販売手数料	429,512	391,684
交際費	24,321	25,200
賃借料	30,437	27,390
地代家賃	130,187	107,400
減価償却費	49,530	78,627
租税公課	194,133	185,065
貸倒引当金繰入額	-	3,197
その他の経費	161,436	197,201
販売費及び一般管理費合計	3,262,128	3,316,715
営業利益	41,480	336,580

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 42,793	4 46,396
受取配当金	4 106,944	4 206,137
受取賃貸料	16,776	30,094
助成金収入	9,043	12,044
受取手数料	6,549	6,320
経営指導料	23,509	22,464
貸倒引当金戻入額	-	6,581
雑収入	33,267	44,865
営業外収益合計	238,884	374,905
営業外費用		
支払利息	127,672	110,434
社債利息	3,963	2,848
支払手数料	34,348	28,170
社債発行費	4,974	-
貸倒引当金繰入額	4 -	4 216,000
雑損失	6,139	7,733
営業外費用合計	177,098	365,188
経常利益	103,265	346,297
特別利益		
固定資産売却益	1 5,514	1 3,546
貸倒引当金戻入額	144,109	-
投資有価証券売却益	56,091	29,580
特別利益合計	205,715	33,126
特別損失		
固定資産売却損	2 7,302	2 -
固定資産除却損	3 10,103	3 2,504
投資有価証券評価損	5,887	4,236
会員権評価損	8,000	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,166	-
その他	45	-
特別損失合計	68,504	6,890
税引前当期純利益	240,476	372,533
法人税、住民税及び事業税	150,130	54,044
法人税等調整額	72,996	246,135
法人税等合計	77,134	300,179
当期純利益	163,342	72,354

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		7,771,892	51.9	7,816,248	49.7
経費		7,194,504	48.1	7,913,754	50.3
当期総作業費用		14,966,396	100.0	15,730,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,695		28,473	
合計		14,970,091		15,758,476	
期末仕掛品たな卸高		28,473		4,917	
サービス売上原価		14,941,618		15,753,558	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	6,210,841千円	外注費	6,885,567千円
器材費	287,296	器材費	295,209
減価償却費	102,652	減価償却費	98,203

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費 賃貸原価		160,601	100.0	172,073	100.0
		160,601		172,073	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	39,757千円	外注費	42,821千円
水道光熱費	45,937	水道光熱費	43,407
地代家賃	24,527	地代家賃	22,537

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		170,383		158,593	
当期商品仕入高		659,368		648,664	
商品期末たな卸高		158,593		163,713	
商品原価			671,158		643,545
材料費			210,295		375,661
労務費			397,809		489,360
経費			598,859		806,340
フランチャイズ売上原価			1,878,123		2,314,908
			100.0		100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 251,448千円	地代家賃 292,528千円
減価償却費 157,127	減価償却費 172,461

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
商品期首たな卸高		-	2,110
当期商品仕入高		10,771	6,825
当期作業原価		-	-
合計		10,771	8,935
商品期末たな卸高		2,110	1,266
他勘定振替高		7,174	2,532
商品売上原価		1,487	5,137

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 7,174千円	工具、器具及び備品 (社内使用洗浄機) 2,532千円

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地代		2,488,637	95.5	2,274,131	92.6
建物代		118,483	4.5	148,077	6.0
経費		-	-	33,064	1.4
不動産売上原価		2,607,121	100.0	2,455,273	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
資本剰余金合計		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,733	84,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,733	84,733
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,200,000	6,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	501,693	511,442
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	163,342	72,354
当期変動額合計	9,749	79,901
当期末残高	511,442	431,540
利益剰余金合計		
当期首残高	6,786,427	6,796,176
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	163,342	72,354
当期変動額合計	9,749	79,901
当期末残高	6,796,176	6,716,274
自己株式		
当期首残高	14,953	14,978

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	25	62,519
当期変動額合計	25	62,519
当期末残高	14,978	77,498
株主資本合計		
当期首残高	10,432,495	10,442,219
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	163,342	72,354
自己株式の取得	25	62,519
当期変動額合計	9,723	142,421
当期末残高	10,442,219	10,299,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,867	17,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,475	9,473
当期変動額合計	13,475	9,473
当期末残高	17,391	7,918
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,867	17,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,475	9,473
当期変動額合計	13,475	9,473
当期末残高	17,391	7,918
純資産合計		
当期首残高	10,463,363	10,459,611
当期変動額		
剰余金の配当	153,593	152,256
当期純利益	163,342	72,354
自己株式の取得	25	62,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,475	9,473
当期変動額合計	3,752	151,895
当期末残高	10,459,611	10,307,716

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定する決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品（浄水器）

移動平均法

商品及び製品（書籍等）

売価還元法

商品及び製品（その他）・販売用不動産・仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・生物（競走馬）以外の有形固定資産

定率法

建物・生物（競走馬）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額に、未認識数理計算上の差異等を調整した額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の金利の変動に係るリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は当事業年度の費用としております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	600,000千円	600,000千円
建物	682,596	660,118
土地	3,866,965	3,866,965
借地権	146,500	146,500
計	5,296,062	5,273,584

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,914,853	1,892,520
長期借入金	4,372,986	4,350,464
計	7,487,839	6,942,984

なお、その他に下記会社の金融機関からの借入金に対し、保有の同社株式を根質権設定しております。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
水と緑スクールサポート株式会社	株式	1,438千円	1,438千円
つるせ台スクールアンドメディアパーク株式会社	株式	1,000	1,000
大阪消防PFI株式会社	株式	2,000	2,000
東大阪消防PFIサービス株式会社	株式	5,000	5,000
神奈川メディカルサービス株式会社	株式	5,000	5,000
大阪ハートケアパートナーズ株式会社	株式	-	10,500

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,620,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5,514千円	2,754千円
車両運搬具	-	769
工具、器具及び備品	-	23

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,302千円	- 千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	271千円	- 千円
構築物	-	55
車両運搬具	-	15
工具、器具及び備品	9,499	716
生物	333	1,716

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	41,464千円	44,872千円
受取配当金	100,650	200,650
貸倒引当金繰入額	-	216,000

5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	889,154千円	256,362千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,024	64	-	39,088
合計	39,024	64	-	39,088

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	39,088	133,629	-	172,717
合計	39,088	133,629	-	172,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加133,629株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加133,600株、単元未満株式の買取りによる増加29株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、業務用家具及び備品、車両他(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	250,406千円	244,370千円

(2) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	50,886千円	62,083千円
固定負債	211,610	194,270

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式495,280千円、関連会社株式39,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式260,587千円、関連会社株式107,783千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
事業税の未払額	16,890千円	2,280千円
賞与引当金	75,050	71,022
役員退職慰労引当金	92,495	79,664
株式評価損	208,165	183,588
退職給付引当金繰入超過額	156,848	141,938
会員権等評価損	31,599	27,693
たな卸資産評価損	551,621	156,786
土地評価損	67,702	59,175
資産除去債務	30,808	30,799
貸倒引当金	242,467	287,457
税務上の繰越欠損金	-	257,646
その他	87,231	24,938
繰延税金資産小計	1,560,881	1,322,990
評価性引当額	823,870	831,759
繰延税金資産合計	737,011	491,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,062	3,947
資産除去債務	13,750	14,105
繰延税金負債合計	21,812	18,053
繰延税金資産の純額	715,198	473,178

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	456,675千円	337,165千円
固定資産 - 繰延税金資産	258,522	136,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.6	22.0
住民税均等割等	19.2	14.5
評価性引当額	10.8	34.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	80.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,059千円減少し、その他有価証券評価差額金が565千円、法人税等調整額が38,624千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にフランチャイズ店舗や介護施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13年から50年と見積り、割引率は1.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	74,208千円	75,696千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	9,263
時の経過による調整額	1,488	1,553
期末残高	75,696	86,514

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,361円99銭	1,365円98銭
1株当たり当期純利益金額	21円27銭	9円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	163,342	72,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,342	72,354
期中平均株式数(株)	7,679,641	7,574,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	コクヨ(株)	44,000	27,192
		(株)西京銀行	55,000	20,020
		(株)ミルボン	5,500	13,117
		尾家産業(株)	14,200	11,928
		ダイヤモンド電機(株)	28,000	11,144
		プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)	178	9,096
		大丸エナウィン(株)	15,316	8,423
		イオンディライト(株)	3,450	6,016
		大日本住友製薬(株)	6,250	5,481
		神奈川メディカルサービス(株)	100	5,000
		その他(18銘柄)	296,936	24,302
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		プレミア投資法人	100	33,200
		アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	980	-
計			1,080	33,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,169,280	221,798	957	5,390,120	1,951,390	160,982	3,438,730
構築物	142,573	-	1,113	141,459	95,747	5,407	45,712
機械及び装置	116,400	-	-	116,400	112,194	1,399	4,205
車両運搬具	70,660	8,450	3,855	75,255	62,895	5,781	12,360
工具、器具及び備品	1,065,669	154,064	211,191	1,008,542	876,230	150,626	132,311
生物	4,363	1,523	2,487	3,399	3,206	415	193
土地	5,336,623	-	121	5,336,501	-	-	5,336,501
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	80,587	29,828	2,376	108,040	46,759	20,661	61,281
有形固定資産計	11,986,159	415,665	222,103	12,179,721	3,148,424	345,273	9,031,297
無形固定資産							
のれん	-	136,289	-	136,289	27,257	27,257	109,031
借地権	146,500	-	-	146,500	-	-	146,500
ソフトウエア	31,818	-	-	31,818	2,945	786	28,872
温泉利用権	151,759	-	-	151,759	73,982	7,587	77,776
その他	23,046	-	-	23,046	2,199	275	20,846
無形固定資産計	353,125	136,289	-	489,414	106,386	35,907	383,027
長期前払費用	94,550	37,684	20,516	111,718	13,289	7,058	98,429

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	サルヴァトーレクオモ梅田店	109,397千円
建物	サルヴァトーレクオモ京橋店	61,085千円
建物	プロント東梅田店	32,744千円
工具、器具及び備品	レンタル用DVD等	121,230千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	602,840	242,666	1,714	29,968	813,824
賞与引当金	184,400	186,900	184,400	-	186,900
役員退職慰労引当金	227,260	3,967	7,683	-	223,544

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、洗替処理によるものが5,100千円であり、回収等によるものが24,868千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,822
預金	
当座預金	2,724,231
通知預金	750,000
定期預金	371,000
普通預金	243,343
別段預金	2,492
小計	4,091,068
合計	4,130,890

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	23,628
福田リニューアル(株)	2,992
合計	26,620

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	6,881
5月	4,088
6月	4,352
7月	7,003
8月	3,079
9月以降	1,214
合計	26,620

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本中央競馬会	205,141
JRAファシリティーズ(株)	86,616
(株)ニチレイフーズ	83,240
(株)ケン・コーポレーション	71,420
学校法人順天堂	64,322
その他	1,834,296
合計	2,345,038

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,113,784	22,185,969	21,954,716	2,345,038	90.3	36.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
書籍・CD・DVD等	158,252
その他	6,726
合計	164,979

販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
土地(大阪府中央区)	918.90	1,820,330
戸建分譲地(福井県あわら市)	101,994.57	1,623,381
事務所(大阪府中央区)	473.15	526,605
事務所(大阪府箕面市)	586.58	425,032
土地(東京都品川区)	326.94	342,047
合計	104,300.14	4,737,397

仕掛品

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	作業原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
28,473	197,152	220,708	4,917

(注) 期末残高は外注費であります。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
被服用貯蔵品	11,059
器材用貯蔵品	6,537
切手印紙等	871
その他	14,856
合計	33,325

短期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱ピーエムエス	1,450,000
㈱マイムコミュニティー	250,000
その他	42,191
合計	1,742,191

買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソンコントロールズ(株)	51,251
㈱MPD	40,853
新日本空調(株)	37,306
㈱日立ビルシステム	36,085
㈱日本システムサービス	26,429
その他	1,235,218
合計	1,427,144

短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱あおぞら銀行	500,000
㈱近畿大阪銀行	200,000
㈱福岡銀行	100,000
㈱みずほ銀行	100,000
㈱三菱東京UFJ銀行	100,000
㈱三井住友銀行	100,000
㈱りそな銀行	100,000
㈱伊予銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行㈱	100,000
㈱関西アーバン銀行	100,000
㈱滋賀銀行	100,000
㈱千葉銀行	100,000
合計	1,700,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	504,000
㈱三菱東京UFJ銀行	504,000
住友信託銀行㈱	504,000
㈱あおぞら銀行	268,000
㈱みずほ銀行	200,568
その他(8社)	655,392
合計	2,635,960

長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱りそな銀行	1,254,000
㈱三菱東京UFJ銀行	1,254,000
住友信託銀行㈱	1,204,000
㈱みずほ銀行	401,640
㈱あおぞら銀行	173,500
その他(8社)	603,484
合計	4,890,624

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.bikentechno.co.jp/IR/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出。
（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。
（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年2月1日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年5月18日 至 平成23年5月31日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出。
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビケンテクノの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビケンテクノが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神前 泰洋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビケンテクノの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しており
ます。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。